

令和5年度

みよし市下水道事業 業務状況報告書

(令和5年10月1日から令和6年3月31日まで)

みよし市

この業務状況報告書は、地方公営企業法第40条の2第1項の規定に基づき、令和5年10月1日から令和6年3月31日までの業務の状況を説明するものです。

～ 目 次～

1	事業の概況	
(1)	業務の状況	1
(2)	建設改良工事の状況	1
2	経理の状況	
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	2
(3)	予算の執行状況	3
3	損益計算書	4
4	貸借対照表	5
5	令和6年度予算の概要及び事業の経営方針	
(1)	令和6年度予算の概要	7
(2)	事業の経営方針	7

1 事業の概況

(1) 業務の状況

本年度の業務の状況については、次のとおりです。

事項	単位	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減	比率 (%)
行政区域内人口 (イ)	人	61,375	61,380	5	100.1
処理区域内人口 (ロ)	人	60,552	60,557	5	100.1
水洗化人口 (ハ)	人	56,697	56,763	66	100.1
普及率 (ロ) / (イ)	%	98.7	98.7	0	—
水洗化率 (ハ) / (ロ)	%	93.6	93.7	0.1	100.1
年度末処理戸数	戸	23,972	24,133	161	100.7
年間総処理水量	m ³	7,126,371	7,196,340	69,969	101.0
有収水量	m ³	6,060,539	5,967,967	△92,572	98.5

(2) 建設改良工事の状況

本年度に実施した主な建設改良工事（1千万円以上）は、次のとおりです。

(単位：円/税込)

工事名	工事費	着工年月日	竣工年月日
中継ポンプ施設等維持管理工事 (三好処理区 他)	15,950,000	R 5. 9. 8	R 6. 3. 29
北部地区農業集落排水処理施設維持管理 工事 (新田根浦、福谷、筋生処理区)	61,050,000	R 5. 9. 15	R 6. 3. 29
コミュニティ・プラント処理施設維持管 理工事 (明知上、南台処理区)	23,100,000	R 5. 9. 22	R 6. 3. 29
南部地区農業集落排水処理施設維持管理 工事 (福田、明知処理区)	37,950,000	R 5. 10. 6	R 6. 3. 29
打越地区農業集落排水処理施設維持管理 工事 (打越処理区)	43,780,000	R 5. 10. 13	R 6. 3. 29
三好西部地区公共下水道管渠築造工事 (第 S93 工区)	95,502,000	R 5. 10. 13	R 6. 3. 29
雨水排水整備工事 (半野木地区)	13,247,300	R 5. 11. 2	R 6. 3. 18

2 経理の状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税込み）

営業収益は 845,253,479 円、営業外収益は 1,025,424,121 円、特別利益は 3,473 円で、事業収益は 1,870,681,073 円となりました。収入の主軸である下水道使用料は、予算額 754,788,000 円に対し、調定額 704,226,400 円、執行率 93.3%となりました。

営業費用は 1,776,702,664 円、営業外費用は 77,524,106 円、特別損失は 13,347 円で、事業費用は 1,854,240,117 円となりました。

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税込み）

資本的収入は 520,723,790 円、資本的支出は 815,142,599 円となりました。支出の内訳は、建設改良費 334,361,784 円、企業債償還金 480,780,815 円となりました。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 294,418,809 円は、過年度分損益勘定留保資金 218,369,333 円、当年度分損益勘定留保資金 49,730,216 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 26,319,260 円で補てんしました。

(3) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収入

(単位：円/税込)

科目	予算現額	執行額			執行率 (%)
		上半期	下半期	計	
第1款 下水道事業収益	1,858,295,000	548,346,768	1,322,334,305	1,870,681,073	100.7
第1項 営業収益	891,434,000	417,478,295	427,775,184	845,253,479	94.8
第2項 営業外収益	966,861,000	130,865,000	894,559,121	1,025,424,121	106.1
第3項 特別利益	0	3,473	0	3,473	0.0

支出

(単位：円/税込)

科目	予算現額	執行額			執行率 (%)
		上半期	下半期	計	
第1款 下水道事業費用	1,924,355,000	242,972,483	1,611,267,634	1,854,240,117	96.4
第1項 営業費用	1,838,989,000	220,150,489	1,556,552,175	1,776,702,664	96.6
第2項 営業外費用	83,266,000	22,808,647	54,715,459	77,524,106	93.1
第3項 特別損失	100,000	13,347	0	13,347	13.3
第4項 予備費	2,000,000	0	0	0	0.0

イ 資本的収入及び支出

収入

(単位：円/税込)

科目	予算現額	執行額			執行率 (%)
		上半期	下半期	計	
第1款 資本的収入	649,446,000	244,041,090	276,682,700	520,723,790	80.2
第1項 企業債	146,500,000	0	116,200,000	116,200,000	79.3
第2項 出資金	455,255,000	227,628,000	127,817,000	355,445,000	78.1
第3項 負担金	30,891,000	16,413,090	16,665,700	33,078,790	107.1
第4項 補助金	16,800,000	0	16,000,000	16,000,000	95.2

支出

(単位：円/税込)

科目	予算現額	執行額			執行率 (%)
		上半期	下半期	計	
第1款 資本的支出	854,706,000	165,659,719	649,482,880	815,142,599	95.4
第1項 建設改良費	372,924,000	28,178,368	306,183,416	334,361,784	89.7
第2項 企業債償還金	480,782,000	137,481,351	343,299,464	480,780,815	99.9
第3項 予備費	1,000,000	0	0	0	0.0

4 貸借対照表 (令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		2,834,945,128	
ロ 建物	349,373,743		
減価償却累計額	<u>△50,784,234</u>	298,589,509	
ハ 構築物	27,822,345,859		
減価償却累計額	<u>△3,915,888,316</u>	23,906,457,543	
ニ 機械及び装置	1,593,145,668		
減価償却累計額	<u>△480,641,900</u>	1,112,503,768	
ホ 車両運搬具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ 工具、器具及び備品	2,290,376		
減価償却累計額	<u>△1,483,494</u>	806,882	
ト リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ 建設仮勘定		2,225,994	
有形固定資産合計			28,155,528,824
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		516,116,025	
ロ ソフトウェア		<u>0</u>	
無形固定資産合計			516,116,025
(3) 投資その他の資産			
イ 破産更生債権		249,337	
貸倒引当金		<u>△249,337</u>	
投資その他の資産合計			0
固定資産合計			28,671,644,849
2 流動資産			
(1) 現金預金			756,329,088
(2) 未収金	439,320,054		
貸倒引当金	<u>△672,000</u>	438,648,054	
(3) 前払金			0
(4) その他流動資産			<u>0</u>
流動資産合計			1,194,977,142
資産合計			<u>29,866,621,991</u>

負 債 の 部

(単位：円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債		4,071,247,052	
企業債合計			4,071,247,052
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		14,431,724	
引当金合計			<u>14,431,724</u>
固定負債合計			4,085,678,776

4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等企業債	450,604,895		
	企 業 債 合 計		450,604,895	
(2)	未 払 金		725,477,974	
(3)	預 り 金		126,047	
(4)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	4,504,193		
	ロ 法定福利費引当金	854,140		
	引 当 金 合 計		5,358,333	
(5)	そ の 他 流 動 負 債		0	
	流 動 負 債 合 計			1,181,567,249
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
	イ 受贈財産評価額	9,471,590,331		
	収 益 化 累 計 額	△1,090,329,101	8,381,261,230	
	ロ 受 益 者 負 担 金	2,861,529,362		
	収 益 化 累 計 額	△467,558,643	2,393,970,719	
	ハ 国 庫 補 助 金	3,501,690,585		
	収 益 化 累 計 額	△565,179,750	2,936,510,835	
	ニ 県 補 助 金	2,392,813,929		
	収 益 化 累 計 額	△435,392,173	1,957,421,756	
	ホ 他 会 計 補 助 金	3,781,202,137		
	収 益 化 累 計 額	△872,794,786	2,908,407,351	
	繰 延 収 益 合 計			18,577,571,891
	負 債 合 計			23,844,817,916

資 本 の 部

(単位：円)

6	資 本 金			3,363,803,648
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	2,324,451,039		
	ロ 国 庫 補 助 金	30,000,000		
	ハ 県 補 助 金	0		
	ニ 他 会 計 補 助 金	241,558,644		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,596,009,683	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	0		
	ロ 利 益 積 立 金	0		
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	0		
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	61,990,744		
	利 益 剰 余 金 合 計		61,990,744	
	剰 余 金 合 計			2,658,000,427
	資 本 合 計			6,021,804,075
	負 債 資 本 合 計			29,866,621,991

3 損益計算書 (令和5年10月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	322,887,697		
(2)	雨水処理負担金	72,704,079	395,591,776	
2	営業費用			
(1)	管渠費	69,873,107		
(2)	ポンプ場費	17,488,438		
(3)	処理場費	199,331,620		
(4)	業務費	56,415,705		
(5)	総係費	29,072,481		
(6)	流域下水道維持管理負担金	126,347,208		
(7)	減価償却費	470,002,400		
(8)	資産減耗費	68,963,587	1,037,494,546	
	営業損失			641,902,770
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	0		
(2)	他会計負担金	140,442,000		
(3)	補助金	2,000,000		
(4)	長期前受金戻入	401,911,056		
(5)	雑収益	0	544,353,056	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	49,788,065		
(2)	雑支出	6,722,975	56,511,040	487,842,016
	経常損失			154,060,754
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	0		
(2)	その他特別利益	0	0	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	0		
(2)	その他特別損失	0	0	0
	当期純損失			154,060,754
	前期繰越利益剰余金			216,051,498
	当年度未処分利益剰余金			61,990,744

5 令和6年度予算の概要及び事業の経営方針

(1) 令和6年度予算の概要

ア 業務の予定量

水洗化人口 56,842 人、年間総有収水量 6,008,696 m³と見込んでいます。

イ 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税込み）

事業収益 1,886,191 千円（前年度比 1.5%増）に対し、事業費用 1,935,095 千円（前年度比 0.1%増）を見込んでいます。

ウ 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税込み）

収入額 577,935 千円（前年度比 11.0%減）に対し、支出額 855,538 千円（前年度比 0.1%増）を見込んでいます。なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 277,603 千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんします。

(2) 事業の経営方針

今後の下水道事業を取り巻く環境は、施設の老朽化に伴う更新費や維持管理費が増大する一方、人口の減少や節水意識・設備の向上により使用料収入の大幅な伸びは見込めない状況にあるため、厳しくなることが予想されます。

そのために、ストックマネジメント基本計画に基づいて、引き続き計画的に施設の更新を行うとともに、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業を公共下水道事業へ切り替えていくことで費用の大幅な削減を目指します。また、下水道使用料の改定を含んだ経営面での改善を目指すため、下水道事業経営審議会において健全な経営について審議し、経営戦略の見直しを行ってまいります。